

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年6月1日から2020年11月13日（当初2023年5月31日）までです。	
運用方針	投資対象ファンドを通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産（預金含む）への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。当ファンドは、信託財産の成長をめざしてファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
主要運用対象	下落抑制年2回更新型日本株ファンド90	円建てケイマン籍外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）」および「明治安田マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）	担保付スワップ取引を通じて、円建ての短期金融資産（預金含む）への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年1回（毎年9月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90 愛称：あんしん90日本株

運用報告書（全体版）

＜繰上償還＞

第4期（信託終了日 2020年11月13日）

受益者のみなさまへ

平素は「下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90」

にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2020年11月13日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落				
(設定日)	円 銭		円		%	%	百万円
2018年6月1日	10,000		—		—	—	50
1期(2018年9月18日)	10,123		0		1.2	0.0	160
2期(2019年9月18日)	9,492		0		△6.2	0.1	130
3期(2020年9月18日)	9,253		0		△2.5	0.1	80
(償還時)	(償還価額)						
4期(2020年11月13日)	9,290.45		—		0.4	—	77

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産(預金含む)へ少なくとも90%程度の投資を行うほか、残り最大10%程度の部分で国内株式(主として日経225先物)に実質的な投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

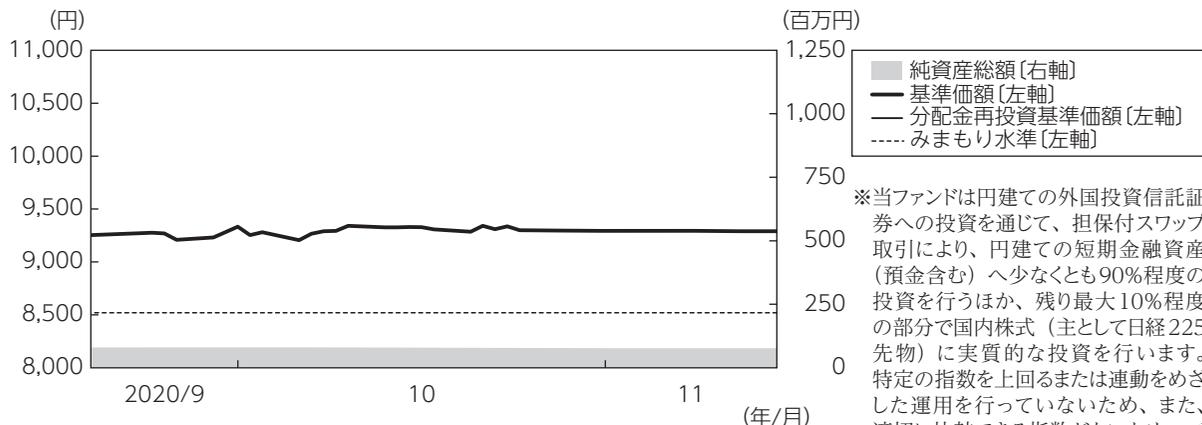
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率				
(期首)	円 銭		%		%		%
2020年9月18日	9,253		—		0.1		95.2
9月末	9,334		0.9		0.1		95.3
10月末	9,295		0.5		—		—
(償還時)	(償還価額)						
2020年11月13日	9,290.45		0.4		—		—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2020年9月18日):9,253円

償還時(2020年11月13日):9,290円45銭(既払分配金—円)

騰落率:0.4%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産(預金含む)へ少なくとも90%程度の投資を行うほか、残り最大10%程度の部分で国内株式(主として日経225先物)に実質的な投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定してありません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※みまもり水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないよう目標とする水準です。基準価額が当該水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-下落抑制株式ファンド(適格機関投資家限定)(年2回更新型日本株90クラス受益証券)」(以下、外国投資信託証券とすることがあります。)への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産(預金含む)への投資を行うほか、国内株式(主として日経225先物)に実質的な投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は小幅に上昇しました。

■ 投資環境

日本株式

当期の国内株式相場において日経平均株価は上昇しました。期首から2020年10月下旬にかけては、米国における追加経済対策を巡る協議の動向に対して神経質な展開の中、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が嫌気され、小幅に下落しました。その後は、米国における大統領選挙後の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン開発進展に対する期待が急速に広がり、上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90

期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

主として円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により円建ての短期金融資産への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行いました。国内株式の実質的な投資比率は最大70%程度として調整を行い、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「みまもり水準」までに抑えることをめざして運用を行いました。

期首の実質的な日本株への投資比率は56.2%でした。その後は次第に引き上げ、10月下旬にかけては60%近辺で推移しました。10月末近くには外国投資信託証券は償還となり、同比率は0%となりました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券のポートフォリオについてクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

担保付スワップ取引を通じて、日本の株価指数先物（主として日経225先物）および円建ての短期金融資産（現金含む）への資産配分を調整し、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えることを目指して運用を行いました。

期首から2020年10月下旬にかけては日経平均先物は概ねレンジ内での動きとなったことから、外国投資信託証券の基準価額もレンジ内での動きにとどまりました。その後、10月末近くに償還しました。同期間の積極資産への投資比率は概ね60%近辺で推移しました。

以上の結果、外国投資信託証券の基準価額は小幅に上昇しました。

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に従い安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。基準価額は下落しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により、円建ての短期金融資産（預金含む）へ少なくとも90%程度の投資を行うほか、残り最大10%程度の部分で国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

額は下落しました。

〈第4期（2020年9月19日～償還日）〉

基準価額は期首9,253円で始まり償還日9,290.45円で終わりました。騰落率は+0.4%でした。組み入れている外国投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は小幅に上昇しました。

2. 当該投資信託のポートフォリオ

【下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90】

運用方針に基づき、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）〈（以下、外国投資信託証券とすることがあります。）〉への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

主として円建ての外国投資信託証券への投資を通じて、担保付スワップ取引により円建ての短期金融資産への投資を行うほか、国内株式（主として日経225先物）に実質的な投資を行いました。

国内株式の実質的な投資比率は最大70%程度として調整を行い、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「みまもり水準」までに抑えることをめざして運用を行いました。

設定以来、このような運用を行ってまいりましたが、2020年11月13日に繰上償還いたしました。

【外国投資信託証券】〈クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-下落抑制株式ファンド（適格機関投資家限定）（年2回更新型日本株90クラス受益証券）〉

外国投資信託証券のポートフォリオについて、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

担保付スワップ取引を通じて、日本の株価指数先物（主として日経225先物）および円建ての短期金融資産（現金含む）への資産配分を調整し、6カ月の観測期間中の基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えることを目指して運用を行いました。

〈第1期（設定時～2018年9月18日）〉

設定時から2018年6月中旬にかけて日経平均先物の上昇を受けて、外国投資信託証券の基準価額は上昇しました。その後、米中の貿易摩擦激化への懸念から日経平均先物が7月初旬にかけて軟調に推移したため、基準価額も下落しました。当期間末にかけて株式相場が徐々に回復局面に入り、それに伴い基準価額および積極資産への投資比率も上昇しました。以上の結果、外国投資信託証券の基準価額は上昇しました。

〈第2期（2018年9月19日～2019年9月18日）〉

期首から2018年12月にかけては日経平均先物が大幅に下落したことを受けて、外国投資信託証券の基準価額は下落しました。同期間の積極資産への投資比率も引き下げました。2019年1月から4月

にかけては日経平均先物が上昇したことから、外国投資信託証券の基準価額は緩やかに上昇しました。期末にかけては日経平均先物と外国投資信託証券の基準価額はともに、レンジ内での動きとなりました。以上の結果、外国投資信託証券の基準価額は下落しました。

〈第3期（2019年9月19日～2020年9月18日）〉

期首から2019年12月にかけては日経平均先物の上昇を受けて、外国投資信託証券の基準価額は上昇し、2020年1月中旬にかけて概ね同水準で推移しました。同期間の積極資産への投資比率は概ね60%台で推移しました。1月下旬から3月中旬にかけては日経平均先物が大幅に下落したことから、外国投資信託証券の基準価額は下落しました。同期間の積極資産への投資比率は低下傾向となり10%を下回りました。期末にかけて、日経平均先物は大幅に上昇しました。一方、外国投資信託証券は、5月下旬の観測期間終了までは積極資産への投資比率が緩やかな上昇にとどまり、新たな観測期間開始後には一旦60%台に引き上げられたものの、期末にかけては50%台を中心に推移したことから、期末にかけての外国投資信託証券の基準価額は緩やかな上昇にとどまりました。以上の結果、外国投資信託証券の基準価額は下落しました。

〈第4期（2020年9月19日～償還日）〉

期首から2020年10月下旬にかけては日経平均先物は概ねレンジ内での動きとなったことから、外国投資信託証券の基準価額もレンジ内での動きにとどまりました。その後、10月末近くに償還しました。同期間の積極資産への投資比率は概ね60%近辺で推移しました。以上の結果、外国投資信託証券の基準価額は小幅に上昇しました。

【明治安田マネープール・マザーファンド】

当マザーファンドは、安定した収益の確保を目指して、残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月19日～2020年11月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15	0.157	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.068)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.084)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.005)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	16	0.163	
期中の平均基準価額は、9,314円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

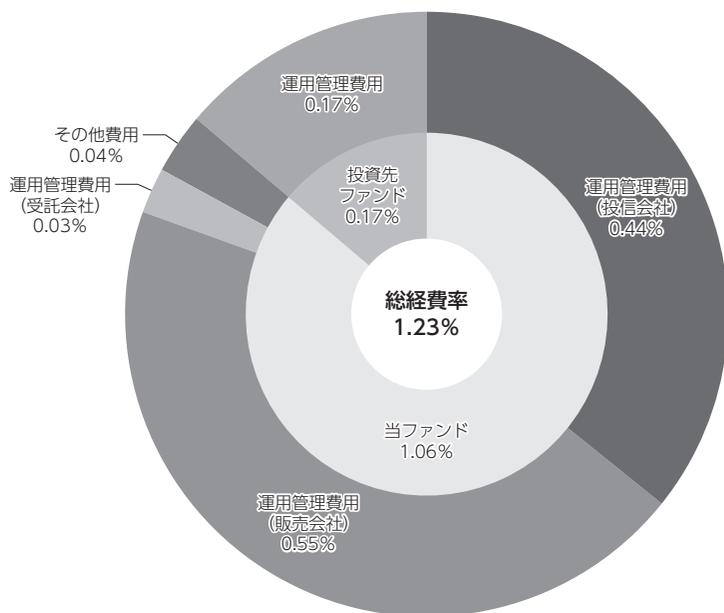
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.23%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.23
①当ファンドの費用の比率	1.06
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月19日～2020年11月13日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-下落抑制株式ファンド (適格機関投資家限定)(年2回更新型日本株90クラス受益証券)	口 —	千円 —	口 80,595,225	千円 76,814

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田マネープール・マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 99	千円 99

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月19日～2020年11月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月13日現在)

2020年11月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	口 数
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-下落抑制株式ファンド (適格機関投資家限定)(年2回更新型日本株90クラス受益証券)			口 80,595,225
合	計		80,595,225

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
明治安田マネープール・マザーファンド			千口 99

(注) 口数の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 77,357	% 100.0
投資信託財産総額	77,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年11月13日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	77,357,044
コール・ローン等	77,357,044
(B) 負債	128,897
未払信託報酬	123,970
その他未払費用	4,927
(C) 純資産総額(A-B)	77,228,147
元本	83,126,358
償還差損金	△5,898,211
(D) 受益権総口数	83,126,358口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,290円45銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は86,671,915円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,545,557円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.929045円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は5,898,211円です。

○損益の状況

(2020年9月19日～2020年11月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	442,915
売買益	1,020,327
売買損	△577,412
(B) 信託報酬等	△129,050
(C) 当期損益金(A+B)	313,865
(D) 前期繰越損益金	△6,464,685
(E) 追加信託差損益金	252,609
(配当等相当額)	(52,441)
(売買損益相当額)	(200,168)
償還差損金(C+D+E)	△5,898,211

(注1) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年6月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年11月13日		資産総額	77,357,044円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	128,897円
				純資産総額	77,228,147円
受益権口数	50,000,000口	83,126,358口	33,126,358口	受益権口数	83,126,358口
元本額	50,000,000円	83,126,358円	33,126,358円	1万円当たり償還金	9,290円45銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	158,098,757円	160,046,176円	10,123円	0円	0%
第2期	137,372,776	130,388,618	9,492	0	0
第3期	86,671,915	80,194,870	9,253	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,290円45銭
----------------	-----------

◇償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第9期

(決算日 2020年10月15日)

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2020年10月15日に第9期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債券組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率			
	円		%	%	百万円
(第5期) 2016年10月17日	10,027	0.0		95.0	1,950
(第6期) 2017年10月16日	10,027	0.0		85.0	1,709
(第7期) 2018年10月15日	10,021	△0.1		72.4	1,708
(第8期) 2019年10月15日	10,016	△0.0		74.6	1,707
(第9期) 2020年10月15日	10,009	△0.1		71.9	2,306

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債券組入比率
		騰 落 率		
	円		%	%
(期 首) 2019年10月15日	10,016	—		74.6
10月末	10,017	0.0		95.2
11月末	10,016	0.0		83.4
12月末	10,017	0.0		83.3
2020年 1月末	10,016	0.0		77.3
2月末	10,016	0.0		65.5
3月末	10,012	△0.0		52.8
4月末	10,012	△0.0		52.8
5月末	10,012	△0.0		52.8
6月末	10,012	△0.0		65.7
7月末	10,011	△0.0		70.0
8月末	10,010	△0.1		76.4
9月末	10,009	△0.1		72.0
(期 末) 2020年10月15日	10,009	△0.1		71.9

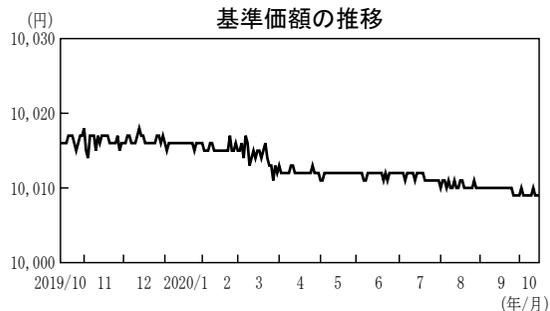
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年10月16日～2020年10月15日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



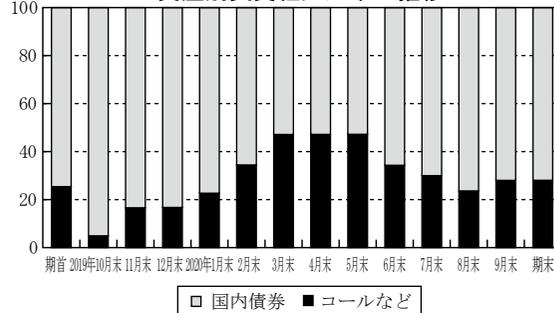
基準価額は期首10,016円で始まり、期末10,009円で終わりました。騰落率は△0.07%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与した一方、短期金利がマイナス圏で推移し時価が下落したことがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、新型コロナウイルス感染拡大の経済活動に対する影響に対応し、一層の潤沢な資金供給実施など金融緩和政策を強化しました。こうした環境下で短期金利がマイナスで推移する中、期首の運用方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

資産別実質組入比率の推移



※純資産総額に対する割合

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年10月16日～2020年10月15日		
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.034%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,013円です。
(その他)	(3)	(0.034)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	3	0.034	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年10月16日～2020年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	1,465,370	(1,065,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◎利害関係人との取引状況等(2019年10月16日～2020年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
				う ち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,644,000	1,658,642	71.9	—	—	—	71.9
合 計	1,644,000	1,658,642	71.9	—	—	—	71.9

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第12回日本政策投資銀行債券	2.1	100,000	101,497		2021/6/28
政府保証第15回日本政策投資銀行債券	2.0	200,000	204,828		2021/12/22
政府保証第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	100,000	100,858		2021/3/26
政府保証第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	100,000	100,566		2021/3/19
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	100,000	100,907		2021/8/31
政府保証第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.895	194,000	197,080		2022/6/30
政府保証第15-2回公営企業債券	2.1	100,000	101,069		2021/4/16
政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	1.2	200,000	200,656		2021/1/20
政府保証第22回地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,541		2021/3/12
政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	0.576	100,000	100,576		2021/9/24
政府保証4年第10回地方公共団体金融機構債券	0.001	100,000	100,049		2022/2/25
政府保証第33回日本政策金融公庫債券	0.15	250,000	250,015		2020/10/27
合 計		1,644,000	1,658,642		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2020年10月15日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		%
公 社 債	1,658,642	71.9		
コール・ローン等、その他	647,450	28.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	2,306,092	100.0		

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,306,092,973円
コーポレートローン等	643,450,211
公社債(評価額)	1,658,642,720
未収利息	3,276,755
前払費用	723,287
(B) 負 債	27,146
その他未払費用	27,146
(C) 純資産総額(A-B)	2,306,065,827
元 本	2,303,945,378
次期繰越損益金	2,120,449
(D) 受益権総口数	2,303,945,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

◎損益の状況

 自 2019年10月16日
 至 2020年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,382,220円
受 取 利 息	14,382,220
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,188,910
売 買 損	△15,188,910
(C) 信 託 報 酬 等	△ 699,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,506,180
(E) 前期繰越損益金	2,727,977
(F) 追加信託差損益金	898,652
(G) 計 (D+E+F)	2,120,449
次期繰越損益金(G)	2,120,449

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,704,844,030円、期中追加設定元本額は599,101,348円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)2,243,977,324円、明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド(毎月決算型)59,868,293円、下落抑制年2回更新型 日本株ファンド90,99,761円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0009円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)